

スポーツで人も地域も健康に！

～スポーツの可能性を最大限に活かすために～

岩手県一戸町 猪股 成介



はじめに

「スポーツ」と聞くと大半の人は、相手と競い合う「競技スポーツ」を想像してしまうのではないだろうか。しかし、「スポーツ」は相手と勝敗を競い合うだけのものではなく、健康づくりや交流の場として行う「生涯スポーツ」や、楽しむことを求めて行う「レクリエーションスポーツ」、さらには将棋や囲碁なども「マインドスポーツ」と呼ばれ、最近ではコンピュータゲームで勝敗を競うことも「eスポーツ」と呼ばれ、認知度はまだ高くないがスポーツの一種として捉えられている。このように、単に「スポーツ」と言ってもその言葉が持つ意味は非常に広く、多様な趣味・思考を持つ人間にとって、誰かと関わり、充実した生活を送るための重要なツールではないかと考える。

次に、スポーツ基本法（平成23年公布・施行）が示すスポーツの姿を見ると、「スポーツは、世界共通の人類の文化である」という言葉から始まり、

- ・国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なもの
- ・スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利
- ・スポーツは人と人との交流及び地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するもので、人間関係の希薄化などの問題を抱える地域社会の再生に寄与するもの

と謳われている。

また、文部科学省は、平成29年3月に「第2期スポーツ基本計画」を策定し、その中で、スポーツで「人生」が変わる、「社会」を変える、「世界」とつながる、そして「未来」を創るといった4つの指針を掲げ、スポーツ参画人口の拡大、他分野との連携・協働を進め、「一億総スポーツ社会」の実現を目指すこととしている。

さらに、本計画によると「地方公共団体には、国民やスポーツ団体等のスポーツ活動を支援するため、第2期計画を参酌してできる限りすみやかに地方スポーツ推進計画を改定・策定し、地域の特性や現場のニーズに応じたスポーツの施策を主体的に実施するとともに、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現や経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに関係部局・団体が一体となって取り組むことを期待する。」と示されているように、地方自治体も現状のスポーツ施策の棚卸しを行ない、住民にとって有益な施策を展開する必要があるのではないかと考える。

そこで本稿では、スポーツ基本計画で示されている地方公共団体の役割を踏まえ、当町の地域の現状とスポーツに関する取り組みについて振り返るとともに、「スポーツ」が持つ多様な要素のどこに重点を置き、今後のまちづくりに活かしていくかといったことについて考察する。

1. 一戸町の概要

一戸町は昭和32年11月1日に1町4村が合併し誕生した町である。岩手県内陸北部に位置し、北上山地と奥羽山脈に囲まれ、南西部に位置する標高1,018mの西岳を頂点に、北に傾斜する丘陵地がほとんどを占めている。総面積300.03km²のうち、山林・原野が61%を占め、県内第二の大河・一級河川馬淵川が町のほぼ中央部を北に向かって貫流し、市街地はその河岸段丘上に発達している。

当町の人口は、平成27年現在で12,921人であったが、平成17年の15,549人から10年間で2,628人、比率にして16.9%減少している。平成27年からの10年間では、平成37年に人口は10,451人となり、2,470人、比率にして19.1%減少（全国平均3.5%）する見込みである。

0～14歳までの年少人口は平成27年現在で1,219人、全人口に占める割合は9.4%（全国平均12.5%）であるが、10年後の平成37年には895人、割合は8.3%（全国平均11.5%）となる見込みである。

65歳以上の高齢者人口は平成27年現在で4,890人、高齢化率37.9%（全国平均26.6%）であるが、10年後の平成37年には4,698人、高齢化率45.0%（全国平均30.0%）となり、7.1%（全国平均3.4%）上昇する見込みである。

当町では人口減少及び少子高齢化が進み、全国水準を上回る少子高齢化社会を迎えている。



図1 一戸町の位置

2. 町におけるスポーツの現状—関係者へのヒアリング調査から

当町では、総合計画と教育振興基本計画において、生涯スポーツの推進を掲げている。この中で、スポーツの推進体制、指導者の養成・活用、スポーツ施設の整備、スポーツ・健康情報の提供、スポーツ活動の促進、総合型地域スポーツクラブの支援といった、6つの項目について施策展開していくこととしている。

近年に見る当町のスポーツの話題と言えば、平成28年10月に行なわれた第71回国民体育大会において、町技でもある「なぎなた」競技の開催地となり、期間中全国各地から大勢の選手・観客が集まり賑わいをみせたことだ。また、国体の開催にあたっては、老若男女問わず多くの町民が大会運営に携わり、普段閑散としている雰囲気からは想像できないほど、町も町民も活気に満ちあふれた瞬間があった。さらに、国体開催前から東京都港区との交流事業にも力を入れ、国体後も合同練習会やレクリエーションなどの交流事業を継続して行っている。

この「なぎなた」は上記の教育振興基本計画のスポーツ実践活動の促進でも「なぎなた競技人口の増加等普及促進に努めるとともに、競技力向上のための活動支援に努める」と明記されている。実際に教育委員会事務局になぎなたの普及専門で採用された職員がおり、町として大いに力を入れていると言える。

しかし、町にはその他にスポーツ少年団、体育協会、総合型地域スポーツクラブなどのスポーツ団体があり、計画のなかでも「体育協会、スポーツ少年団の組織強化を図るとともに、競技力向上のための活動支援に努める」、「総合型スポーツクラブの育成や主体的な活動を促すとともに、地域貢献により、地域の活性化が図られるよう活動支援に努める」と明記されているが、特に目立った動きはなく、そもそもこのような団体の現状まで把握する余裕がないのではないかと感じる。これは、一人の担当者が様々な業務をこなさなければならないという、役場の組織体制に起因するものだと考えられる。

そこで、その他のスポーツ関係団体にも活動状況や課題について現場の声を聞いた。

【スポーツ少年団】

○活動状況：野球、テニス、サッカー、バレーボール、柔道、剣道、スキーなど町内に10のスポーツ少年団が存在し活動を展開している。団員は平成30年5月時点で小中学生合わせ269名おり、町内全小中学生のうち37%がいずれかの少年団に所属している。

○現場の声：バレーボールスポーツ少年団（指導者Tさんより）

「現在の団員数は小学1～5年生19名（男子9名、女子10名）と指導者4名の合計23名で活動している。当団は、平成29年6月に指導者の代替わりをし、若手指導者4名が引き継ぐこととなり現在に至っている。普段活動する中で、スポーツ少年団活動を始める前の段階（幼児期）で、いかにして運動習慣を身につけさせるかが今後の課題であると感じている。苦手意識やつまらないというマイナスのイメージがつかないように、フォローする体制が必要だと感じる。

また、技術的な面だけでなく、他地域のチームや中学校の部活との交流や、バレーボール以外のスポーツイベントにも参加させ、バレーボールに限らずに様々な経験をさせることで子ども達の可能性が広がり、この経験が将来的に役に立てばいいと考える。」

【競技別スポーツ協会】

○活動状況：競技ごとに協会が設立され、20団体が定期練習や大会への参加、さらには主催大会の運営などを行っている。成人で構成される協会が大半を占めるが、中にはスポーツ少年団も協会に加え、小学生から高齢者まで幅広い年代で活動している協会もある。

○現場の声：ソフトテニス協会（事務局Tさん）

「自分が中学生の時（20年程前）は、練習に集まる人も多く生き生きと活動している印象があったが、今は練習に集まるのは4人くらい。集まるメンバーもだいぶ高齢化しており今後の活動に不安を感じている。中学校の部活動やスポーツ少年団の指導にあたることもあり、その子ども達が将来協会に入ってくれば良いと思うが、進学、就職を機に町から離れ、淡い期待で終わってしまう。」

【総合型地域スポーツクラブ】

○活動状況：「サンビレッジクラブ」と「奥中山高原クラブ」という名の2つの総合型地域スポーツクラブがある。どちらのクラブも主な活動は小学生を対象とした様々な運動教

室と、高齢者を対象とした体操教室となっている。2つのクラブの大きな違いは活動範囲である。サンビレッジクラブの活動拠点は町の中心地域で、参加者も町の中心地域に居住する住民が多く、町外からの参加者も多い。一方で奥中山高原クラブは町の中心地から離れた距離にある奥中山地区に居住する住民のみで活動を行っており、まさに地域のためのスポーツクラブと言える。

○現場の声：サンビレッジクラブ（代表Nさんより）

「当クラブは2名のクラブスタッフと外部コーチ数名で運営している。会員数は約150名で、その約8割を小学生が占めている。今抱えている課題は、財源確保と行政との連携。クラブを存続・発展させていくためには補助金・助成金に頼らず自分たちで収益を上げることが重要。そのためには自分たちで仕事をつくる・もらうといった意識改革が必要と考える。こうした中で、行政との連携強化も重要なポイントと考えており、行政だけではできないことをクラブが受託するといった仕組み作りにも、力を入れて行かなければならないと考えている。」

【NPOスポーツウェルネス】

○活動状況：スポーツ及び健康体力づくりの振興を図り、スポーツを通じた体力づくり、健康づくり、精神力向上などを進め、礼儀正しく、個性豊かな地域づくりの推進を目的に設立されたNPO法人（平成23年2月23日法人認証）。主な事業内容は、一戸町総合運動公園の指定管理業務、町主催スポーツ大会や包括支援センターからの委託業務、町体育協会の運営、体力・健康づくりのための運動教室となっている。

○現場の声：NPOスポーツウェルネス（職員Iさん）

「問題視しているのは、スタッフの高齢化である。常勤スタッフの平均年齢が50歳を超えており、仕事の性格上、体力的に辛いと感じる面もあり、後継者の育成・確保が急務と感じている。その他にも、運動教室を運営する際、町内にプール施設がないことも活動を妨げる要因となっている。」

3. 町におけるスポーツ振興の課題

このようにそれぞれの団体が抱えていることは様々あり、行政がこのような声をしっかりと把握し、向き合っていかなければならないと筆者は感じる。そのためには、このような団体が一堂に会し、それぞれがおかれている状況、問題点などを話し合う場を行政が設定することが第一歩なのではないかと感じる。

また、筆者もスポーツ少年団や協会に所属しているが、スポーツをする若者が少ないことを問題視している。各スポーツ関係者から話を聞いた中でも浮き彫りになったように、スポーツをする環境の整備は、小学生と高齢者に対してはかなり充実しているが、その間の層に対しては全く進んでいない。

レポートの冒頭でも取り上げた国のスポーツ基本計画でも、「成人の週1回以上のスポーツ実施率を42.5%から65%まで上昇させる」と数値目標が挙げられている。また、都市部よりも田舎に行くにつれ実施率が低いというデータも出ている。スポーツ実施率の向上

によりどのようなことが期待できるのだろうか。行政の視点から見ると、大きく2つの効果があると考えられる。

第一に、スポーツを習慣的に行うことで健康な身体を作ることができる。健康な身体を作るということは、生活の土台であり、人間が生きていく上で最も重要なことである。さらに、健康になる、健康を維持することで医療費などの社会的コストとされる費用を削減することができる。

町の医療費の現状は年々増加傾向であり、町民1人当たりの保険給付額を見ると、平成20年度の214,957円が、平成30年度には302,614円になる見込みである。これと同時に、町の国保会計も危機的状況を迎えており、6年連続で翌年度の国保会計から繰入れ、一般会計からも繰入れをしながらなんとか運営している。これは明らかに町の財政を圧迫し、他の施策にも悪影響を及ぼし、その結果として様々な住民サービスの低下を招く重要な課題になっている。

そして第二に、スポーツをすることで人と人との交流が生まれ、地域のつながりが生まれる。もし若者たちがスポーツを行うことでつながれば、地域を支える重要な基盤となる。

ここで、スポーツの阻害要因（1年前と比べて運動・スポーツを実施する頻度が減った、またはこれ以上増やせない理由）について、平成29年度にスポーツ庁が実施した「スポーツの実施状況等に関する世論調査」を参考に見ると、「仕事や家事が忙しいから」を挙げた者の割合が39.9%と最も高く、次いで「面倒くさいから」（25.3%）、「年をとったから」（19.9%）と続いている。年代別に見ると、「年をとったから」は高齢になるほど高く、「仕事や家事が忙しいから」は20～40代が高く、「場所や施設がないから」、「運動・スポーツ以上に大切なことがあるから」は10代が高くなっている。

このことから、成人のスポーツ実施率向上につながる取り組みを考える上で鍵となるのは、阻害要因で最も高かった「忙しさ」であり、それを抱えるビジネスパーソンへのアプローチが重要ではないかと考える。

この他にも、当町は2020年東京オリンピックの開催に向けホストタウンになることが内定しているが、町内には合宿に適した施設があるにもかかわらず、地域住民と宿泊者の交流の場や地域経済の活性化につながる有効な活用ができておらず、オリンピック後のまちづくりにどう生かしていくかの議論も避けては通れない。

4. 先進地事例から学ぶ

そこで、このような課題がある中で、今後町に必要な取り組みを考察するため、「スポーツ実施率向上」、「健康増進」、「交流の創出」といった観点から先進地事例の分析を進める。なお、先進地事例の実態を把握する上で、豊橋市健康政策課、いなべ市長寿福祉課、土別市教育委員会スポーツ課、村山市東京オリンピック・パラリンピック交流課、三郷町教育委員会生涯学習課の担当者にご協力いただいた。

（1）愛知県豊橋市 とよはし健康マイレージ事業

○取り組みの背景・経緯

豊橋市では、市民がそれぞれの立場でいきいきと暮らすことのできる生活を作り上げるため、平成 14 年度から平成 24 年度までの「健康とよはし推進計画」を策定し、平成 25 年度には平成 34 年度までの 10 年間の計画とする「健康とよはし推進計画（第 2 次）」を策定、現在実行している。

同計画の基本方針である「健康的な生活習慣の定着」「社会環境の整備」を集中的に推進するためのプロジェクトの一つが「ええじゃないか！歩（ほ）の国とよはしプロジェクト」であり、「歩く（運動）」をキーワードに、市民の誰もが健康になることのできる「健康なまちづくり」を進めている。このプロジェクトのメイン事業として「とよはし健康マイレージ事業」に取り組んでいる。

○取り組みの概要と特徴

「誰でも気軽に参加できる」市民の健康づくりを応援するため、平成 27 年 11 月から実施している取り組みであり、自身で立てた健康目標の達成や行政が推進する事業などへ参加することによりポイントが獲得でき、一定以上のポイント獲得者には県内協力店で様々な特典が受けられる「まいか」という名の優待カードの交付や抽選で健康グッズなどが当たるといった仕組みの事業である。

さらに特筆すべき点は、従来の健康づくり事業を行う際、60 代以降の参加者が多く、働き盛りの参加者が少ないという課題を、ワーキンググループメンバーで議論を重ね、紙媒体のチャレンジシートによる参加の他に、Web による参加を可能にしたことだ。

この Web 版では、日々の記録から、優待カード・記念品応募までのすべてがワンストップで利用でき、ビジネスパーソンが気軽に参加しやすいような工夫がされている。現在では ICT を活用し、スマートフォン向けの専用アプリの導入、さらにスマートフォンがそのまま歩数計となり普段の記録も自動で行なわれる仕組みが導入され、ユーザーの利便性が向上し、これまで以上に気軽に参加しやすい環境が構築されている。

このアプリには、グループで参加しランキングを競うといった機能や、バーチャルウォーキング機能といった、歩いた距離に応じてキャラクターが地図上を移動したり、歩数イベントのクリア報酬としてキャラクターの着せ替えアイテムがもらえたりなど、ゲーム要素を取り入れた機能も実装され、楽しく参加できる仕組みとなっている。

その他にも、実際のウォーキングイベントとウォーキングアプリのコラボレーションも実施しており、イベント時にアプリを使ったお楽しみイベントを実施し、ユーザーに飽きさせない工夫もされている。

○取り組みの成果

平成 30 年 10 月時点の利用者は、チャレンジシート約 140 人、Web 版約 2,000 人であり、Web による参加の約 8 割を 30～50 歳代が占めている。また、平成 30 年 11 月から開始したスマートフォン向けアプリの利用者は約 3,600 人となった。

利用者アンケートを実施した際、「運動をする良いきっかけづくりになった」という声が多く、無関心層の市民に対して上手くアプローチできたのではないかと考える。また、

約 1 / 3 の市民が継続して参加しており、歩くことの習慣化にもつながっている。

現在、力を入れ取り組んでいるのは中小企業への PR であり、ビジネスパーソンの運動習慣の定着を後押ししたい。

(2) 三重県いなべ市 介護予防・健康増進活動「元気づくりシステム」

○取り組みの背景・経緯

いなべ市では、市民が気軽にスポーツに親しみ、身体を動かすことを生活に取り入れ健康度を高めるため「一般社団法人元気クラブいなべ」を設立し、元気づくりシステムを展開している。平成 19 年度には各地区の集会所などへの出前型で健康増進・介護予防事業を開始。この事業を卒業した方々のうち希望者を地域の元気リーダーとして育成し、仲間意識を高め、運動習慣の継続と新たな地域のつながり創出を目指すものである。

○取り組みの概要と特徴

専門コーディネーターである健康運動指導士が、各地域で半年間の集中体験型研修「にこやか集会所コース」を実施。修了者の中から元気リーダーを育成し、リーダーを中心に「元気リーダーコース（自主型）」として地域で仲間を募り、集会所などで週 2 回の運動を行うシステムとなる。「一般社団法人元気クラブいなべ」は後方支援として定期的にフォローアップを行う。現在では、市内 120 自治会のうち 100 以上の自治会で「にこやか集会所コース」を実施済みで、この内 84 地区の集会所で「元気リーダーコース」として活動しており、864 人もの元気リーダーが活躍している。

地域のマンパワーを活用したこのシステムで、地域がひとつになって一人ひとりの健康をつくる、守る、そして一人ひとりが元気になり地域も元気になっている。また、さらに自分たちの健康づくりだけでなく、ボランティアとして介護予防・見守り・災害支援・子育て支援などの地域活動も始まり、地域コミュニティの創出にもつながっている。

○取り組みの成果

元気づくりシステム参加者は平成 29 年度実績で年間延べ約 53,000 人。定期的な運動や活動は生活リズムを整えるだけでなく、仲間との外出機会をつくり、心身の健康維持を実現している。

具体的には、風邪をひきにくくなった、腰痛や膝痛などの改善、要介護状態から介護保険認定非該当までの改善も見られた。生活や気持ちに張りが出てきたという参加者も多い。うえ、参加者が元気リーダーとしてサービスの提供側になることで、高齢者の生きがいや役割創出にもつながっている。

また、過去に同市が実施した医療費調査では、元気づくりシステム非参加者の 1 人当たりの年間医療費が 291,518 円だったのに対し、元気づくりシステム参加者の 1 人当たりの年間医療費は 213,272 円と、その差は 78,246 円であり、当時の参加者 588 人で 46,008,648 円もの医療費削減効果の実証されている。

(3) ホストタウンにおける様々な交流の取り組み

【北海道士別市】

ホストタウンの取り組みとして、平成29年7月に台湾ウエイトリフティング強豪チームである台湾師範大学ウエイトリフティング部の合宿を約1週間受入れて、部員4名、監督1名計5名が士別市で合宿を行うとともに、そば打ち体験、日本文化体験（茶道、弓道）を実施した。歓迎会では、GAP. 認証を受けた農業者が生産した士別市産食材として、アスパラガス、ブロッコリーを使った料理が提供され、選手などにふるまわれた。現在では台湾の陸上チームの合宿も行なわれ、今後は地元中高生の派遣事業を予定している。

【山形県村山市】

平成29年6月にブルガリア新体操ナショナルチームの事前キャンプを約2週間に渡って受入れている。スタッフ・選手計26名が日本の気候、食、文化などに慣れ親しみ、最高の状態で東京大会に臨みたいという趣旨で、今後も毎年この時期に村山市を訪問する予定となっている。練習の合間には、日本文化の体験（浴衣着付け、茶道、華道など）、日本食の体験、旬のさくらんぼ狩りなどを実施している。

また、地元小中学校への訪問、地元中学校新体操部との合同トレーニング、公開演技会（村山市民体育館で2日間に渡り実施。観客は満員でのべ3,600名が来場）の開催など、地元住民との交流も深めている。

【秋田県美郷町】

タイ王国のホストタウンとして登録され、タイ・バドミントンナショナルチームの事前合宿を受入れる。平成30年8月には美郷中学生とタイ・ノンタブリー県の中学生との交流事業を実施した。

今年2月には、「チャーター便で行く！～タイ王国交流事業」を予定しており、町民を対象とした5日間の交流事業を実施し、町民が参加しやすいように町からの参加費の助成を行う。

また、町が住民や企業などを対象に、身近にタイにふれる機会を提供する勉強会を開催している。この勉強会では、「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」と連携し、同協議会に参画する企業に在籍するタイ人研修生とタイに駐在経験のある従業員が講師となり、タイの習慣、挨拶、食事などについて学びを深めた。

5. 当町における今後のスポーツ振興への提案

このように、スポーツが持つ要素（可能性）は非常に多い。そこで、今後一戸町がスポーツの振興を図る重要ポイントは、「スポーツ実施率の向上」と「オリンピックホストタウンの取り組み」の二つであると考え、次の提案をしたい。

(1) 「やってみよう！スポーツプロジェクト」（仮称）

スポーツ実施率の向上は、住民の健康な身体づくりと医療費削減の二つの効果が期待で

き、町としてもスポーツをしていない住民にとっても初めての試みになることから、（つべこべ言わず）「やってみよう！」を合い言葉に事業を実施する。

当プロジェクトは、「スポーツに触れ、スポーツを楽しみ、健康な身体をつくる」ことを目的に、乳幼児から高齢者までオールターゲットとする。また、当プロジェクトを実施するにあたり、スポーツ×健康のノウハウを持ち合わせた人材を地域おこし協力隊として採用し、次の個別事業を実施する。

①いちのへ健康マイレージ事業

愛知県豊橋市の事例を参考に、当町でも健康マイレージを導入する。ビジネスパーソンや若年層を多く取り入れるため、町内の企業（個人事業主も含む）と連携し、ICTの活用はもとより、ファッションや音楽情報の提供なども取り入れたアプリを設計する。さらに、情報発信力が高いと言われる女性にも積極的に活用してもらうため、街中に撮影スポットを設置し、SNSへの投稿が行えるようなシームレスなアプリとしたい。SNSへの投稿により、無関心層へのアプローチ、町のPR効果が期待できる。

②地域スポーツリーダー養成事業

三重県いなべ市の事例を参考に、町内会ごと（もしくは4つの旧町村ごと）にスポーツリーダーを配置するため、介護予防・健康増進活動のインストラクターを担う人材を育成する。研修の修了者を地域スポーツリーダーとして町が認定し、各地域でインストラクターの役割を担ってもらい、活動の実績に応じ一定の報酬を付与することで、モチベーションを維持する。

当事業は、NPOスポーツウェルネス又は、サンビレッジクラブへの委託事業とし、育成プログラムの策定、同プログラムに基づく研修を実施する。また、これらの組織が指導にあたれない日でも、地域スポーツリーダーの下で、地域が独自に運動に取り組むことが可能となる。

(2) 「ようこそいちのへプロジェクト」(仮称)

当町は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、パラグアイ共和国のホストタウンとなることが内定している。

それを受け当プロジェクトは、単に「パラグアイ共和国のホストタウンになること」ではなく、オリンピック・パラリンピック開催後も継続した交流を図り、地域経済の回復に寄与することを目的としたい。さらに、これを契機にスポーツへの関心が高まることや、住民同士の交流の創出も期待できる。

当プロジェクトは、実行委員会を設立もしくはNPOスポーツウェルネスへの委託により実施する。実行委員会のメンバーは、町、各種スポーツ団体、町内の学校、文化協会、国際交流協会、町内会、商工会、福祉事業所とするが、若者中心とし、若者が町を挙げての施策に関わる場としたい。

具体的な取り組みとしては、前述した3市町の取り組みに、当町の資源を落とし込み、例えば雪に触れる機会がないパラグアイの人たち向けに、町内のスキー場での交流会や、

夏場は使用頻度が減ってしまうスキー場の宿泊施設を活用しスポーツによる国際交流事業の実施が考えられる。

さらに、当町には、北海道・北東北の縄文遺跡群のひとつとして御所野縄文遺跡が世界文化遺産の国内推薦候補として挙げられ、これを活用した文化的な交流事業も考えられる。このような事業に向けて多くの住民が楽しく参画できるようなワークショップを開催するのも、地域を見つめ直す点で有効と考える。

このように、ホストタウンの取り組みは、地域経済の回復に寄与するだけでなく、住民同士の交流の創出や、地域資源の掘り起こしにもつながる重要な取り組みとなる。

おわりに

スポーツは非常に奥が深く、周りに与える影響も様々であるが、やはり一番は人々を感動させ人々に笑顔・元気を与えることができる“最強のツール”だと考える。住民が健康であるためにも、この提言の実現に向けて、町長や町担当課に提言していきたい。

また、官民連携の取り組みも必要であり、自分自身が行政と住民（団体）をつなぐ職員となれるよう横のつながりを大切にしたい。

本レポートの作成中に、役場職員としてではなく一人の人間として町のために何かできることはないだろうかと考えるようになり、現在、町の若者を巻き込むスポーツイベントの開催を企んでいる。嬉しいことに、今回レポート作成のため筆者のインタビューに応じてくれた方の協力も得られることになり、実現に向け今後本格的に動き出すところである。

最後になるが、本レポートを作成するにあたり、多くの町内スポーツ関係者から話を聞いたり、自分の思いを話したりすることで、非常に多くの気づきを得ることができた。また、研修を通して、多くの人と出会い、語り合うことで得たものを今後のまちづくりに活かすとともに、今後のつながりを大切にしていきたい。

【参考・引用文献・ホームページ】

- ・スポーツ基本法
- ・スポーツ基本計画（文部科学省）
- ・一戸町町勢要覧（平成 30 年度）
- ・総務省統計局 平成 17 年国勢調査、平成 27 年国勢調査
- ・国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口
- ・スポーツの実施状況等に関する世論調査（スポーツ庁）
- ・愛知県豊橋市ホームページ
- ・三重県いなべ市ホームページ
- ・北海道士別市ホームページ
- ・山形県村山志ホームページ
- ・秋田県美郷町ホームページ